

2 ふるさと秋田元気創造プラン（横断的な取組）

教育・人づくりや社会資本整備等の横断的な取組のほか、個別計画等に基づく取組等を推進することにより、「ふるさと秋田」の元気創造を図っています。

横断1 教育・人づくり

学校教育の充実と青少年の健全育成や、国際社会における人材育成などを推進しています。

◎これまでの取組と成果

○“学力日本一”に向けた質の高い学習機会の提供

少人数学習推進事業を拡充し、きめ細かな指導を進めるとともに、学習状況調査により学習内容の定着度を把握し、質の高い授業づくりに生かして基礎学力の定着・向上を図っています。

また、高校生の学力向上のため、県政課題の医師不足に対応したセミナー開催、社会人講師や大学教員の活用を図る等の取組を推進し、本県の将来を担う有為な人材育成に努めています。

※設問ごとに設定している通過率を超えた設問数の割合：【目標】75.0% 【H23】75.6%

※大学進学率：【H19】44.0% → 【H23】45.9%

※県内・県外就職決定率：【H19】98.0% → 【H23】99.0%

○統合高校等の整備など教育基盤の整備

中学校卒業者の大幅な減少等を踏まえ、適正な学校規模を維持するため、統合高校等の整備など、教育基盤の整備を推進しています。

※県内の統合高校の整備状況

【H23】秋田北鷹高校及び湯沢翔北高校の開校

【H25】能代松陽高校の開校予定

【H26～H28】角館地区統合校（H26）、大館地区統合校（H28）の開校予定

【その他の主な取組】

- 認定こども園を目指す園への重点的サポートや制度理解に向けた取組
- 小・中・高校生の英語コミュニケーション能力の育成に向けた取組
- 県内商工団体との連携による特別支援学校生徒の就職率向上に向けた取組
- 東日本大震災の教訓を踏まえた学校における防災教育の推進
- 社会的に自立が困難な若者を支援するため、「若者自立サポーター」による家庭訪問等を実施
- 県内の大学等の地域貢献活動を推進するため、連携組織「大学コンソーシアムあきた」への支援
- 「秋田の元気は女性から」発信事業を実施し、多様な分野への女性参画を拡大

◎今後の推進方針など

■教育立県あきたへ向けた取組

少人数学習推進事業の拡充や全国学力・学習状況調査、県学習状況調査、高校入試などを一体としてとらえた検証改善システムの充実により、一層の学力向上を目指すとともに、学校間の指導力の格差や地域間の学習状況の格差などの改善に努めます。

また、グローバル化に対応した英語コミュニケーション能力を身につけた人材育成を目指し英語教育の充実を図るほか、社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育成するキャリア教育を推進します。さらに、適正な学校規模を維持するため、統合高校等の整備等、教育基盤整備を進めるほか、国際教養大学等の各高等教育機関が、各々の強みを発揮しながら地域の社会的要請に応えていけるよう、充実を図っていきます。

■多様な分野への女性の参画拡大

本県のものづくりや芸術文化など、多様な分野での女性が活躍する場をさらに広げ、女性の活躍を秋田の元気につなげていくためにも、日本女性会議の本県開催誘致に市町村と連携して取り組むほか、活躍する女性を広く紹介し交流を図ることや、あきたF・F推進員との連携等により、女性の参画拡大を推進します。

横断 2

環境政策の推進

本県が有する豊かな自然を守り、県民が安心して暮らせる生活環境を確保するため、地球温暖化対策の推進や循環型社会の形成、自然環境の適切な保全などの、県民総参加による環境保全に関する取組を推進しています。

◎これまでの取組と成果

○地球温暖化対策の推進

平成23年3月に制定された「秋田県地球温暖化対策推進条例」に基づき、レジ袋削減運動やあきたエコ&リサイクルフェスティバルなどの啓発事業を実施するとともに、家庭用及び事業所用太陽光発電システム等の導入を支援するなど、県民総参加による地球温暖化対策が進んでいます。

※レジ袋削減・マイバック推進運動参加事業所：19事業所 381 店舗（H23）

※あきたエコ&リサイクルフェスティバル来場者：29,000 人（H24）

※住宅用太陽光発電システム助成件数：670 件（H23）

※省エネ改修促進事業実施事業所数：14件（H23）

○放射能対策の推進

放射能に関する監視体制を強化するため、空間放射線量を連続測定する「モニタリングポスト」や、食品等に含まれる放射能を精密に測定する「ゲルマニウム半導体検出器」、食品のスクリーニング検査を行う「簡易型ガンマ線スペクトロメータ」、空間放射線量を測定する「サーベイメータ」を整備するとともに、生活環境や食品、廃棄物などの放射能測定を行い、きめ細かな情報提供を実施するなど、県民の放射能に対する不安の解消に努めています。



食品に含まれる放射能の測定
(ゲルマニウム半導体検出器による)

〔その他の主な取組〕

- 震災後の電力不足に対応するため、節電対策の推進や県民に対する節電協力の働きかけ
- 不法投棄等のパトロールのため、各地域振興局に監視員(計24名)を配置
- 環境問題を学習する「環境あきた県民塾」を開講し、環境保全に関する地域の実践者である「あきたエコマイスター」(計309名)を育成
- 「田沢湖水質改善検討会」(H24.6月)を立ち上げ、「クニマスの里帰り」を念頭に置いた水質改善に係る検討を開始
- 八郎湖流域での農地や生活排水等の汚濁負荷の削減
- 自然公園内の自然環境の保全等を図るため、公共施設等の整備や美化清掃活動を実施
- 「環白神エコツーリズム推進協議会」を設立し、環白神地域フォーラムを平成23年2月に能代市で開催
- 生物多様性を確保するための基本指針や基礎資料の改訂に着手
- 玉川温泉の雪崩事故を受け、岩盤浴地の冬期間の安全利用のあり方を調査

◎今後の推進方針など

■国の新たなエネルギー戦略に対応した地球温暖化対策

国が新たに策定した「革新的エネルギー・環境戦略」を受け、再生可能エネルギーに対する県民の理解を深めながら、その導入を支援するとともに、県民総参加による節電・省エネルギーの取組により、地球温暖化対策を推進します。

■循環型社会の形成

秋田デスティネーションキャンペーンなどの開催に向け、「きれいな秋田づくり県民運動」を展開し、ごみのない「美しい秋田」を全国にPRするとともに、県民、事業者、行政、地域が一体となって、廃棄物の3Rの推進を図り、廃棄物の発生抑制や再生利用に向けた取組を進めるほか、適正処理の推進及びリサイクル産業の育成などの取組を進めます。

■環境保全対策の推進

十和田湖、八郎湖や田沢湖の三大湖沼については、湖周辺の地域住民の意向にも十分配慮し、関係機関と連携しながら、湖の特性に応じた水質保全対策を進めるとともに、良好な大気・水・土壌等の環境保全のための取組や、PRTTR制度などの化学物質による汚染防止に関する取組を行うほか、能代産業廃棄物処理センターの環境保全対策や、福島原発事故に伴う放射能対策を推進します。

横断3

交通基盤の整備

企業立地や観光振興、災害時の相互補完機能など、地方の自立と発展を図るため、空港、鉄道などのネットワークの利便性の向上、利活用の促進を図るほか、高速道路のミッシングリンク(つながっていない部分)を解消するとともに、高速道路へのアクセス機能の向上を図っています。

◎これまでの取組と成果

○高速道路網の整備

事業中区間の整備を促進し、部分供用を図ったほか、未着手となっていた日本海沿岸東北自動車道「二ツ井白神 I C～あきた北空港 I C」間の一部区間で事業に着手しました。

- ※供用区間：一般国道 7 号 大館西道路（国土交通省）
L=2.6 km （二井田真中 I C～大館南 I C） 平成23年12月供用
一般国道 7 号 象潟仁賀保道路（国土交通省）
L=6.9 km （金浦 I C～仁賀保 I C） 平成24年10月供用
一般国道 7 号 仁賀保本荘道路（国土交通省）
L=1.3 km （仁賀保 I C～にかほ市両前寺） 平成24年10月供用
- ※着手区間：一般国道 7 号 二ツ井今泉道路（国土交通省）
L=4.5 km （能代市二ツ井町小繫～北秋田市今泉） 平成24年度新規
一般県道 大館能代空港西線 鷹巣西道路（秋田県）
L=5.3 km （北秋田市脇神～北秋田市坊沢） 平成24年度新規
- ※都市計画決定区間：日本海沿岸東北自動車道「遊佐～象潟間」
L≒17 km 秋田、山形両県が各々都市計画決定 平成24年 7 月 27 日

○空港の利便性向上

秋田空港については、夜間駐機に要する経費の一部助成、県民のニーズに対応した航空ダイヤの確保など利便性の向上を図るとともに、韓国国際定期便の運行支援や利用促進を行ったほか、大館能代空港の利用促進活動を支援しています。

〔その他の主な取組〕

- 高速道路の利活用の推進に向け、I C へのアクセス道路を整備
- 県内外の観光地を結ぶ観光道路の整備や、慢性的な交通混雑の解消に向けた取組
- 道路利用者の視点に立った「わかりやすい道路標識」の整備

◎今後の推進方針など

■高速交通網の整備促進と利便性の向上

県内に残るミッシングリンクを早期に解消し、高速道路の利便性向上を図るため、引き続き関係機関と連携を図りながら、国に対して整備促進と早期事業化に向けた働きかけを行うとともに、県施工区間である鷹巣西道路や I C へのアクセス道路の整備を推進します。

また、韓国からの観光客誘致と秋田・韓国の交流の拡大により、韓国国際定期便利用を促進するとともに、大館能代空港の利便性の向上に向けた取組を強化するなど、空港の路線の維持・利便性の向上を図っていきます。



横断 4

生活基盤の整備

快適な生活環境の確保のほか、災害対策や防災・危機管理体制の充実等、県民が安全・安心に暮らすことができる生活基盤の整備を推進しています。

◎これまでの取組と成果

○防災・危機管理体制の充実による地域防災力の向上

自主防災組織の活動活性化を図るため、指導者に対する研修や専門家の派遣による指導・助言を実施するとともに、地域防災計画の策定に資する研究や人材育成等により地域防災力の向上を図るため、秋田大学に寄附研究部門を設置したほか、市町村において緊急的に整備が必要な防災対策に交付金を交付しました。

また、老朽化が著しい消防学校・擬似体験施設を、防災教育施設として充実強化するため、全面リニューアルに向けた実施設計を行いました。

※「自主防災アドバイザー」派遣：【H24予定】30回（委嘱15名）

※交付金事業：【H23】25市町村（132,500千円）、自家発電機、津波ハザードマップ作成等
【H24】25市町村（65,000千円）、メール配信システム、特設公衆電話等

※消防学校・擬似体験施設強化等事業：H24～H25（平成26年3月運用開始予定）

【その他の主な取組】

- 市町村が行う水道事業への指導や、下水道等の汚水処理施設の効率的な整備を実施
- 大規模地震の際に県民の命と財産を守るため、公共的な施設の耐震化率の向上のための取組
- 社会資本ストックの適正管理のため、橋りょう等の社会資本の長寿命化工事を実施

◎今後の推進方針など

■ソフト・ハード両面の防災対策

東日本大震災を教訓に、大規模地震を想定した地震被害想定調査を行っており、調査結果を基に地域防災計画を見直し、大規模な災害に備えます。

また、県土保全対策である河川や土砂災害防止施設等の整備、建築物の耐震化やリスクを分散する設備管理については、緊急性の高い箇所から優先的に整備を促進していきます。

横断 5

生涯学習や文化・スポーツの振興

生涯学習や芸術文化、スポーツの振興を通して、県民が心の豊かさや生きがいを持てる地域づくりを進めるとともに、文化やスポーツによる地域のにぎわい創出、秋田の文化力向上を目指します。

◎これまでの取組と成果

○多様な学習機会の提供

「美の国アクティブカレッジ」や「あきた県庁出前講座」等により県民に多様な学習機会を提

供するほか、生涯学習支援システム「まなびサポート秋田」により、県、市町村、民間団体等が実施する講座等の情報を提供しています。

○県民による芸術文化活動への支援

平成26年度開催の国民文化祭に関する情報発信拠点である「国民文化祭サテライトセンター」を活用し、文化活動の発表機会の充実と機運の醸成を図るとともに、「秋田県芸術文化振興基金補助金」により、民間団体が行う芸術文化活動を支援しています。



○新県立美術館の暫定オープン

秋田市の「エリアなかいち」に新県立美術館が暫定オープン(H24.7月)し、新県立美術館のPR活動として、藤田嗣治作品の「秋田の行事」写真パネル等の活用や、同美術館を設計した建築家の安藤忠雄氏を招いての講演会等を実施しました。

○競技スポーツの振興

「スポーツ王国あきた」の復活を目指し、選手の育成・強化や指導者の資質向上等に取り組んでいるほか、ジュニア層の競技力向上のため、中学生強化選手を指定し、高校生との合同練習、メンタル面や身体面の研修等を実施しました。また、平成25年2月開催の「第68回国民体育大会冬季大会スキー競技会」に合わせ、花輪スキー場ジャンプ台の改修を行っています。

○スポーツを活用した地域活性化

スポーツを活用した交流人口の拡大、地域の賑わい創出のため、県外スポーツ団体に対しスポーツ合宿の県内誘致を行うほか、なでしこリーグ公式戦等のスポーツ大会の開催等を支援しました。また、トップチームを活用した県内外における本県情報の発信などに努めました。

※スポーツ合宿の誘致：【H23】146団体、延べ宿泊客数8,216名

○読書活動の推進

読書活動の推進のため、県民に絵本などの寄贈を呼びかけ、それを希望する幼稚園・保育所等に配布する「スギッチリサイクル文庫」事業の実施などにより、県民が人生を豊かに生き、年齢や性別等を問わず容易に読書に親しめる環境整備を行うとともに、県民一人ひとりが読書活動に対する認識を深め、主体的に取り組む機運を醸成しています。

※「スギッチリサイクル文庫」事業：幼稚園等(228施設)、5,156冊の絵本等を配布。

【その他の主な取組】

- 地域活動の指導者や講師となる人材養成のため、「地域マイスター養成講座」を実施
- 文化振興事業等により県民が優れた文化芸術を楽しむことができる環境づくりを促進(主要文化施設の入場者数：【H19】597,036人→【H23】656,420人)
- 生涯スポーツの拠点となる総合型地域スポーツクラブを県内全ての市町村に設立
- 学校体育の充実のため、指導者の意識改革を図ったほか、授業づくり支援のための外部指導者の派遣等を実施
- 県民の読書活動に関する意識を喚起するため読書啓発講演会を開催(県内4会場で1,600名が参加)

◎今後の推進方針など

■国民文化祭を契機とした秋田の文化力向上

平成26年度開催の国民文化祭に向けて総合的かつ集中的に事業を展開し、大会終了後も「地域の文化力を高め、文化の力で地域を元気にしていく」取組が継続されるよう、地域の伝統文化等の後継者育成や、若手アーティストの育成支援等を強力に推進していきます。

■新県立美術館オープンによる秋田の街、人、文化の創造と共生

新県立美術館ではアートスクール等の教育普及事業を推進し、県民が身近に芸術に親しむことのできる機会を提供することにより、豊かな感性と創造性を備えた人材を育成します。さらに、秋田市立千秋美術館やエリアなかいちの各施設等との連携を強めることにより、県民の多様なニーズに応えるとともに、エリア全体のにぎわいと交流も促進していきます。

■スポーツ立県あきたを目指したスポーツの振興

地域住民の健康増進、運動機会の提供のため、総合型地域スポーツクラブの運営や指導者の資質向上等に向けた支援のほか、県内で活躍する選手の確保やジュニア層の競技力向上等のため、学校体育の充実及び運動部活動への外部指導者派遣や、小学生からトップアスリートまでの一貫指導体制の確立等を図ります。さらに、スポーツを活用した地域活性化を進めるため、新たな「全県駅伝大会」の創出、知名度や関心の高いイベントの誘致やスポーツ環境の充実に努めていきます。

■県を挙げた読書活動の推進

読書推進を、県を挙げた運動として展開し、県民の自発的な読書活動を促すため、読書の効用、趣味や楽しみとしての読書などを改めて認識出来るような取組や、民間団体や企業等のボランティア活動への支援をしていきます。

横断6

福祉サービスの充実

高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して元気に生活できる社会を実現するため、支援を要する高齢者等を地域全体で支える体制づくりや、障害者に対する地域生活への移行や経済的な自立の促進に向けた支援の充実を図り、安全で快適な生活の基礎となる地域のバリアフリー化などを促進しています。

◎これまでの取組と成果

○安全・安心に暮らせるサービス提供体制の整備

地域における互助活動を促進するため、住民が主体的に高齢者等への支援を行う体制づくりや、高齢者等の生きがい活動拠点の整備を行いました。

また、バリアフリー社会を実現するため、特に優れた施設や活動の表彰、「車いす駐車場とめませんキャンペーン」の実施などにより、県民の意識向上に向けた取組を推進しました。

※高齢者等の生きがい活動拠点整備：【H23】84カ所

○高齢者の社会参加と健康づくり・介護予防の促進

高齢者の社会参加を促進し、健康寿命を延ばすため、「元気にとしよる十ヶ条」を策定しました。

さらに、平成24年度に「活き活き長寿基金」（造成額8.8億円）を造成し、老人クラブによる高齢者宅への訪問活動を支援するとともに、スポーツ・文化活動に親しむ機会の創出に取り組み、県版ねんりんピックスポーツ交流大会の開催地を平成22年度に1カ所から3カ所に拡大しました。

また、地域包括ケアシステムの構築支援や認知症対策、高齢者総合相談等を行っています。



県版ねんりんピック
(グランドゴルフ競技)

○障害者の自立と社会参加の促進

障害のある方の地域移行を促進するため、地域における生活の場となるグループホームや日中活動を行う事業所等を対象に、施設の改築や大規模な修繕等に要する費用を助成しています。

また、工賃の向上を図るため、工賃向上アドバイザーによる経営指導を行ったほか、生産技術向上のための技術指導等を行う専門スタッフを配置しました。

※グループホーム等の定員数：【H24（7月末）】1,099人（目標941人）

※平均工賃（1人当たり月額）H22：13,060円 → H23：14,892円（1,832円増）

【その他の主な取組】

- 高齢者に対する地域ケア体制づくりの要となる担当者を対象とする研修を実施
- 介護施設の個室ユニット化に対応するため必要となる「ユニットリーダー」を養成する研修への介護職員の派遣を実施（研修受講者数【H22】48人、【H23】56人）
- 介護支援専門員の資質向上を図るため研修を実施
- 障害福祉サービス事業所の販路拡大や製品認知度の向上のため、常設販売を行う店舗（コンビニ10店舗）を確保するとともに、スーパーでのイベント販売を実施
- 地域の障害者雇用の拠点となる「障害者就業・生活支援センター」を平成23年度に2地域（山本、由利地域振興局管内）に新設（H23末センター数 5カ所）
- 高齢者同居や子育て世帯の住宅取得ローンの利子の一部や、既存住宅のバリアフリー改修等のリフォーム工事費用の一部に対し、助成を実施
- 安全で安心な歩行空間確保のため、歩道の段差解消や勾配改善、点字ブロックの整備を実施（歩道段差解消整備率：【H23末】82%）

◎今後の推進方針など

■高齢者の社会参加と健康づくり・介護予防の促進

全国一の高齢化率（H23：29.6%）である本県の健康寿命（H22）は、男性が70.46歳、女性が73.99歳で、本県の平均寿命との差が男性で約8年間、女性で約12年間あり、健康寿命を延ばす必要があることから、「元気にとしよる十ヶ条」等の普及促進を図るとともに、高齢者のスポーツ・文化運動、友愛訪問活動等の社会参加活動を引き続き支援します。

また、平成29年度に本県で開催される第30回全国健康福祉祭（ねんりんピック）開催準備に向け、高齢者の活動の場の創出を図るとともに、地域包括ケアシステム構築の促進のための総合的な支援に取り組み、認知症疾患医療センターの設置に向けた検討も行います。

■障害者の工賃水準の向上促進

平成23年度の障害者の平均工賃は、「工賃倍増5か年計画」期間中で最大の伸び幅となっており、その金額も過去最高となっているものの、計画の目標数値を大きく下回っているため、工賃向上の阻害要因への対応や、福祉サービス事業所の経営力の育成・強化及び生産技術向上のための支援を行います。

横断7 安全・安心なまちづくり

県民生活における安全・安心を確保するため、関係機関との連携を図りながら、地域住民等と一体となった取組を推進しています。

◎これまでの取組と成果

○地域と連携した防犯体制の整備推進

安全・安心な地域社会の実現のため、インターネットを活用した地域安全情報の提供や防犯教室の開催等により、地域安全ネットワークの強化を図ったほか、自主防犯ボランティア団体に対する活動支援などにより、県民の防犯意識の高揚を図りました。

※刑法犯罪認知件数：【H20】6,134件 → 【H23】4,429件

※検挙率：【H20】55.6%（全国1位）→ 【H23】56.8%（全国1位）



春の全国交通安全運動・秋田県中央集会

○交通安全対策の推進と交通環境の整備促進

交通事故のない安全・安心な秋田県を目指し、県民総ぐるみの交通安全運動や高齢者対策を最重点とする交通事故防止対策を展開したほか、歩道や信号機などの交通安全施設を整備し、交通事故の未然防止対策を図りました。

※交通事故死者数：【H20】61人→【H23】57人

（S30年以来56年ぶりの50人台）

○食品の安全・安心に関する関係者の相互理解の向上

生産から消費までの各段階に関わる関係者の相互理解を深めるため、食品安全セミナー等を開催し、放射能問題など県民ニーズに即したテーマを選び、情報提供や意見交換を行いました。

【その他の主な取組】

- 犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減を図るための支援を実施
- 消費生活相談体制の強化のため、相談員の増員等をしたほか、県生活センター北部・南部消費生活相談室を開設
- 県内の食品関係事業者に対し、HACCPを取り入れた衛生管理手法の導入を支援
- 秋田八幡平クマ牧場の事故発生に伴い、地元住民の不安解消等のため、非常勤職員を採用し、緊急避難的に施設の安全点検やクマへの給餌等の取組を実施

◎今後の推進方針など

■地域安全・交通安全対策の推進

地域住民による自主的な防犯活動等を推進するとともに、犯罪の早期解決と犯罪被害者等への支援に取り組みます。

また、県民の交通安全意識の啓発を図るほか、横断歩道や信号機等の交通安全施設整備に取り組みます。

■消費生活や食の安全・安心と動物愛護の推進

消費生活相談体制の維持・強化や消費者教育への取組を推進するほか、食品の安全・安心に関する関係者の相互理解の向上のための取組や、県版HACCP認証制度の普及定着など、食品事業者の自主的衛生管理の向上に関する取組を推進します。

また、秋田八幡平クマ牧場への対応については、阿仁熊牧場への早期の受入れを実現するため、国や専門家の意見を聞きながら、北秋田市と具体的な協議を進めるとともに、施設整備などに対する支援を行います。

横断 8

文化遺産・景観の保全と活用

地域の文化遺産の保存、景観の保全と活用を目的とした取組を推進しています。

◎これまでの取組と成果

○縄文遺跡群の県内外へのPR

大湯環状列石（鹿角市）や伊勢堂岱遺跡（北秋田市）のストーンサークルを、県内外にPRするフォーラムを開催するなど、「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組を推進するとともに、重要無形民俗文化財や県指定文化財の指定など、県内に残されている貴重な文化遺産の保存・活用を進めています。

※文化財の指定等件数：【H21】676件 → 【H23】722件



大湯環状列石

【その他の主な取組】

- 重要文化財等の保存修理等を支援
- ふるさと考古学セミナーや古代発見バスツアーを実施
- 景観モデル地域における良好な景観を活用した地域づくりの促進

◎今後の推進方針など

■縄文遺跡群の世界遺産登録の推進

「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録の実現を図るため、出土品の展示会やシンポジウムの開催など県民への周知活動を実施し、登録への気運醸成を図ります。

横断 9

新たな生活圏の創造

中心市街地の活性化、農山漁村地域の高齢化集落への対応、情報通信基盤の形成、効率的で使いやすい生活道路の構築など、県民の暮らしやすさの向上を図る取組を推進しています。

◎これまでの取組と成果

○街なか活性化による賑わいの再生



エリアなかいちオープン記念式典

中心市街地の賑わい再生のため、県都・秋田市の中心部にあった日赤跡地での再開発事業に着手し、本年7月に、市の賑わい交流施設や県立美術館、商業施設等からなる「エリアなかいち」や、横手駅東口第一地区（H23.3月竣工）での再開発事業などの市街地再開発事業を行ったほか、大曲通町地区の再開発事業に着手しました。



エリアなかいち完成予想図

○高齢者等の交通弱者の交通手段の確保

高齢者等の交通弱者の交通手段を確保するため、過疎化等による不採算バス路線の運行や民間鉄道会社への助成により、地域住民の日常生活に不可欠な公共交通の運行の確保に努めたほか、県道整備や渋滞対策を推進し、日常生活における交通の円滑化を図りました。

【その他の主な取組】

- 県民の居住環境を向上させるため、道路、公園、地域交流センターを整備
- 地域の特性を生かした活躍ができる人材を育成するため、「Akitaふるさと活力人養成セミナー」を開講
- ブロードバンドや携帯電話のサービス空白地帯の解消に向けた取組
- ICTを活用した行政サービスの拡大

◎今後の推進方針など

■中心市街地の空洞化への対応

人口減少や少子高齢化が進行する中で、中心市街地の空洞化が進んでいる中、市街地の活性化を図っていくためには、まちづくりの主体である市町村と一体となって取組を継続していくほか、中心市街地におけるソフト・ハードの事業を適切に融合して実施していくなど、効果的な取組を推進していきます。

■地域の実情に即した生活交通の構築

生活交通を確保するため、バス運行に対する支援を行うことにより、運行の効率化と利便性の向上を図るほか、秋田内陸縦貫鉄道及び由利高原鉄道については、経営安定化のための支援を行うとともに、沿線地域と一体となった利用促進に取り組んでいきます。